

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

1. 海外・国内客員研究員の調査研究活動

2013年度には、海外客員研究員11名（有給9名、無給2名）、国内客員研究員3名及び日本学術振興会特別研究員1名を受け入れた（2012年度からの継続を含む。）。

（1）海外客員研究員

【有給】

氏名	国・地域	所属機関(邦訳)	調査課題	滞在期間
Wang Jian (王鍵)	中国	中国社会科学院 台湾歴史研究センター事務局長	The Development of Japan-Taiwan Economic Relations after the Signature of Economic Cooperation Framework Agreement (ECFA)	2013.5.15 -2013.11.14
Nguyen Duy Can	ベトナム	カントー大学 准教授	Understanding "linking together the four houses" in rice production and commerce: A case study of An Giang province, Vietnam	2013.6.3 -2013.9.2
Phuntsho Rapten	ブータン	労働・人的資源省 上席課長	Understanding the Dynamics of Labour Market and Youth Unemployment in Bhutan – A Study for Policy and Strategic Responses	2013.6.3 -2013.12.2
Yohannes Aberra Ayele	エチオピア	アディスアベバ大学 准教授	Rainwater Harvesting for Climate Change Adaptation in Ethiopia: Policy and Institutional Analysis	2013.6.10 -2013.11.18
Wang Zhao Hua (王兆华)	中国	北京理工大学教授	Inter-firm Cooperation on Carbon Emission Reduction in China	2013.7.1 -2013.9.20
Rafael Meinardo Hernandez Rodriguez	キューバ	テマス・マガジン 主幹	Vietnam, China and Cuba Foreign Policies towards the United States. A comparative analysis in Conflict/Cooperation	2013.8.19 -2014.1.4
Dennis Dado Trinidad	フィリピン	デラサール大学 准教授	South-South Cooperation in Southeast Asia and the Role of Japan	2013.9.10 -2014.1.8

Nasim Fathi	イラン	Behravesht Aspian Sharq Co. 研究員	Identifying the Key Sector and Analyzing the Sector Linkage with Special Reference to Crude Oil, Natural Gas and Their Related Industries – A Study in the Input-Output Framework	2013. 9.24 -2014. 3.23
Bhavna Dave	英国	ロンドン大学上級 講師	The Informalisation of Labour Migration in Kazakhstan	2013.10.23 -2014. 3.22

【無給】

氏名	国・地域	所属	調査課題	滞在期間
Imiya Mudiyanselage Kamala Liyanage	スリランカ	ペラデニア大学 教授	Technical and Vocational Education and Training System in Sri Lanka and Possible Japanese Assistance to Develop the Sector	2013. 6. 3 -2014. 3.31
Wang Muchun (王睦鈞)	台湾	台湾経済研究院 副研究員	The Opportunities and Cooperative Strategy for Taiwan and Japan Industries in Emerging Economies	2013. 7.22 -2013.10.11

(2) 国内客員研究員

氏名	所属	調査課題	滞在期間
小田 尚也	立命館大学政策科学部 教授	農村電化および労働移動から見るインドの地域・階層間格差：ビハール州の事例より	2012. 9.26 -2013. 9.25
奥田 聡	亜細亜大学アジア研究所 教授	北東アジアの地域経済（特に韓国経済および地域経済連合に係わる諸課題）の動向に関する研究	2013. 2. 8 -2014. 3.31
田島 陽一	東京外国語大学大学院 総合国際学研究院 准教授	ポスト新自由主義と外国直接投資 –アルゼンチンと投資家との間の紛争処理の事例から–	2013. 4. 1 -2014. 9.30

(3) 日本学術振興会特別研究員

氏名	調査課題	滞在期間
阿部 尚史	比較家族史的視点から見た、イランの地方社会の有力者の「家」と近代的「家族」概念	2011. 4. 1 -2014. 3.31

2. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

している。派遣期間は原則 2 年で、海外研究員の海外研究には、(1)現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2)特定課題についての研究、(3)資料・情報の収集、(4)関係諸機関との研究交流、(5)研究成果の普及、(6)海外派遣員に対する指導、(7)海外事務所の業務に対する支援等を行う海外調査員と、上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。2014 年 3 月 31 日現在、帰国済み海外研究員は延べ 669 人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

(人)

地 域	海外調査員	海外派遣員	合 計
東 ア ジ ア	29	53	82
東 南 ア ジ ア	78	118	196
南 ア ジ ア	14	48	62
中 東	25	27	52
ラテンアメリカ	18	28	46
アフリカ	12	21	33
オセアニア	7	12	19
C I S ・ 東 欧	7	6	13
北 米	41	66	107
西 欧	41	18	59
合 計	272	397	669

2013 年度中に帰国した海外研究員は、次の 5 名（海外調査員 3 名、海外派遣員 2 名）である。

〔海外調査員〕（3 名）

安倍 誠（韓国）、清水達也（ペルー）、川上桃子（米国）

〔海外派遣員〕（2 名）

ケオラ・スックニラン（スウェーデン）、湊 一樹（インド）

2014 年 4 月 1 日現在の海外研究員総数は 14 名（海外調査員 6 名、海外派遣員 8 名）で、その派遣地、調査研究課題、受入機関（邦訳名）及び任期は次の通りである。

（1）海外調査員

氏 名	派 遣 地	調 査 研 究 課 題	受入機関（邦訳名）	任 期
田村 暁彦	北京 (中国)	中国人民元のレート調整更には国際化に向けた今後の対応に関する分析	中日長期貿易協議委員会	2011.7.27- 2014.7.26

寺本 実	ハノイ (ベトナム)	ドイモイ期ベトナムの「福祉 レジーム」構築	社会学研究所	2013. 3.29- 2014. 3.30
	ホーチミン (ベトナム)		南部持続可能な発展 研究所	2014. 3.31- 2015. 3.28
熊谷 聡	クアラルンプール (マレーシア)	マレーシア経済の現状と課 題：中進国の畏回避に向けて	マレーシア経済研究所	2013. 3.30- 2015. 3.29
三尾 寿幸	サンホセ (コスタリカ)	コスタリカにおける金融政策 のモデル分析	コスタリカ大学経済 研究所	2013. 6.30- 2014. 6.29
	ケンブリッジ (英国)		ケンブリッジ大学 経済学部	2014. 6.30- 2015. 6.29
實劔 久俊	トロント (カナダ)	自然災害に対する中国農家の リスク管理とリスク対処行動	トロント大学経済学部	2013. 8.24- 2014. 8.23
	杭州 (中国)		浙江大学公共管理学院	2014. 8.24- 2015. 8.23
伊藤 成朗	ロンドン (英国)	政府介入のマイクロ計量経済 分析	ロンドン大学公衆衛生 学熱帯医学大学院	2013. 9.17- 2014. 9.16
	ステレンボシュ (南アフリカ)		ステレンボシュ大学 経済学部	2014. 9.17- 2015. 9.16

(2) 海外派遣員

氏 名	派遣地	調査研究課題	受入機関(邦訳名)	任 期
町北 朋洋	コペンハーゲン (デンマーク)	イノベーションを支える組織 のデザインに関する実証分析	コペンハーゲン・ビジネス スクール・アジア研究所	2012. 5. 9- 2013. 4.30
	スタンフォード (米国)		スタンフォード大学 経済学部	2013. 5. 1- 2014. 5. 8
竹内 孝之	台北 (台湾)	台湾の国際的地位をめぐる 党派対立と収斂の可能性	中央研究院台湾史研究所	2012. 6.30- 2014. 6.29
塚田 和也	バンコク (タイ)	タイの農村土地市場に関する 実証分析	タマサート大学経済学部	2012. 7.31- 2014. 7.30

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

丁 可	南京 (中国)	中国の産業高度化と日系中小 企業の役割	南京大学国際経済貿易 学部	2012. 9.27- 2014. 9.26
佐藤千鶴子	ケープタウン (南アフリカ)	南アフリカ農業部門における 黒人の経済力強化：ワインと 砂糖産業の事例研究	ウエスタンケープ大学 貧困・土地・農業研究所	2013. 2.22- 2015. 2.21
齋藤 純	アブダビ (アラブ首長国連 邦)	湾岸アラブ諸国における金融 機関の経営効率性	UAE 大学ビジネス・ 経済学部	2013. 6.20- 2015. 6.19
吉田 暢	ブライトン (英国)	企業活動が開発に与える影響 についての考察－貿易におけ る規制・基準への対応－	サセックス大学開発 研究所	2013. 7.15- 2015. 7.14
坂井華奈子	ニューデリー (インド)	デジタルネットワーク時代に おけるインド政府情報の流通 とアクセスに関する研究	経済成長研究所	2014. 3.28- 2016. 3.27

3. 国際機関へのセッション参加等

(1) 国連総会「障害と開発」政府間ハイレベル協議併催ワークショップ

- ①日 時：2013年9月23日（月）13:15～14:30
- ②場 所：国際連合本部
- ③主 催：ジェットロ・アジア経済研究所、国連日本政府代表部、タイ政府、国連・経済社会局（UNDESA）、アジア太平洋渉外センター（APCD）
- ④講演者：森 壮也（開発研究センター主任調査研究員） Shybe Chalklen（国連社会開発委員会特別報告者（障害）） Alana Officer（世界保健機関暴力・傷害防止・障害部 障害・リハビリテーション・チーム コーディネーター） Monthian Buntan（タイ国上院議員、障害者権利委員会委員、APCD ファンデーション委員、UNDESA 代表）

ニューヨークでの国連総会にて、「障害と開発」をテーマとした政府間ハイレベル協議が開催された機会を捉え、政府・国際機関の関係者等を対象とし、障害と開発についての当研究所の研究蓄積を元に国際連合等への貢献を行うためサイドイベントとして実施した。

本イベントでは、政府間ハイレベル協議関係者の多数の参加を得て、森が、障害統計の整備の必要性をフィリピンの障害者生計調査の実例を基に報告を行った。

(2) 上海社会科学院との研究交流ワークショップ

- ①日 時：2013年9月25日（水）9:30～18:00
- ②場 所：上海社会科学院（SASS）
- ③主 催：ジェットロ・アジア経済研究所、上海社会科学院

④テーマ：発展途上国大都市のガバナンスと発展

⑤出席者：大西康雄（新領域研究センター上席主任調査研究員） 大塚健司（同 研究センター環境・資源研究グループ長代理） 相沢伸広（同 研究センター法・制度研究グループ） 任 哲（地域研究センター東アジア研究グループ） 三根伸太郎（ジェトロ・上海事務所長） 蘆田和也（同 事務所 副所長） 王 戦（SASS 院長） 王 振（SASS 副院長） 沈開艶（SASS 経済研究所副所長） 郁鴻勝（SASS 都市と人口発展研究所長） 周海旺（SASS 都市と人口発展研究所副所長） 蔵得順（SASS 社会学研究所副研究員） 他 7 名

当研究所は、上海社会科学院と「発展途上国大都市のガバナンスと発展」をテーマに、アジアの国々が抱える農村都市化、環境汚染、流入人口増加等の都市問題に焦点を当てた研究交流ワークショップを開催した。

「大都市のスラム現象と対策」、「大都市のコミュニティ建設と都市ガバナンス」、「都市化問題の研究視点を求めて－中国都市化問題を中心に」の 3 つのセッションを設け、両機関の研究者からの報告の後、ディスカッションを行った。

また、研究交流協定（MOU）締結に向けた協議も実施した。

（3）WTO Public Forum 2013 におけるセッション参加

①日 時：2013年10月3日（木）9:00～10:30

②場 所：世界貿易機関（WTO）本部（ジュネーブ）

③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所

④セッション：“Doha’s Impacts on LDCs : Listening to the voices of producers and consumers”

[モデレーター] 佐藤 寛（研究企画部長）

[パネリスト] 伊藤 匡（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長） 箭内彰子（同 研究センター法・制度研究グループ長代理） 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ） 大野 敦（立命館大学経済学部准教授） 上江洲佐代子（在フランス日本大使館専門調査員） Ramiarison Herinjatovo Aime（Professor, University of Antananarivo）

WTO Public Forum は、年 1 回開催される WTO 最大のアウトリーチイベントであり、学術界、ビジネス界、メディア、政府関係者等から 1,500 人以上が参加し、国際貿易システムの発展について議論を行うものである。

本年度は、“Trade and innovation” 及び “A look into the Bali Ministerial Conference” の 2 つのテーマで開催された。本フォーラムにて、日本のシンクタンクとしては初のセッションを主催し、WTO ドーハラウンドが LDC に与えた影響について計量経済学的分析と社会学的分析を基に生産者側と消費者側の両視点からの考察を行うなど、政策提言研究会「WTO ドーハラウンドは後発展途上国（LDC）に何をもたらしたか」の成果を報告した。セッションには、WTO 関係者、各国の政策担当者、シンクタンク関係者など多数が参加した。

(4) 上海社会科学院との研究協力協定締結記念シンポジウム「国際経済発展」

- ①日 時：2013年11月28日（木）9:00～11:30
- ②場 所：上海社会科学院（SASS）分院（上海）
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所、上海社会科学院

基調講演

- 1. 「広域 FTA と都市間競争・協力」
白石 隆（アジア経済研究所長）
- 2. 「上海における TPP テストエリアの構築及び中国の対外開放のアップグレード」
張幼文（SASS 世界経済研究所長）

パネル・ディスカッション

- [モデレーター] 平塚大祐（理事）
- [パネリスト] 大西康雄（新領域研究センター上席主任調査研究員） 姚力群（上海 WTO 諮詢中心事務総長） 大辻義弘（政策研究大学院大学客員教授） 王振（SASS 副院長） 沈開艷（SASS 経済研究所副所長）

上海社会科学院との研究交流協定（MOU）締結を記念し、国際経済発展に関するシンポジウムを開催した。

都市の国際的な経済発展、上海自由貿易試験区の現状及び今後をテーマとした白石所長、張 SASS 世界経済研究所長の基調講演に続き、平塚理事を議長としてパネル・ディスカッションを行い、グローバル化した経済環境下における産業の高付加価値化や国の均衡ある発展等について議論を深めた。

(5) WTO 第9回閣僚会合併催「貿易と開発シンポジウム」におけるセッション開催

- ①日 時：2013年12月4日（水）、5日（木）
- ②場 所：バリ国際会議場
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所、International Centre for Trade and Sustainable Development, Geneva (ICTSD)
- ④共 催：Centre for Strategic and International Studies, Indonesia (CSIS)

2013年12月にWTO第9回閣僚会合がインドネシア・バリにて開催されるのに併せて国際貿易やWTO体制が抱える諸問題の解決策を探るため「貿易と開発シンポジウム」が開催された(主催：ICTSD)。当研究所は、ICTSDの招請によりパートナー機関として同シンポジウムに参加し、2つのセッションを開催した。

各セッションでは、2013年度に実施した連携研究会”Asian Trade Standards Compliance Report：Analysis of Border Rejection Data in Developed Markets (UNIDO)”及び政策提言研究会”Green Growth in Asia (ERIA/UNIDO)”(第1セッション)、政策提言研究会「WTO ドーハラウンドは後発発展途上国(LDC)に何をもたらしたか」(第2セッション)、の研究成果の報告を行い、研究成果の発信・普及を行った。

第1セッション：“Standard Compliance Capacities and Trade”

【講演者】 鍋嶋 郁（新領域研究センター上席主任調査研究員） 道田悦代（同 研究センター環境・資源研究グループ） John Humphrey（英国サセックス大学教授） Aman Wirakartakusumah（インドネシア・ボゴール農科大学教授） Nudjarin Ramunugul（タイ国立金属材料技術研究センター）

国連工業開発機関（UNIDO）、ERIA（東アジア・ASEAN 経済研究センター）との連携研究・政策提言研究の成果に基づき、食品安全規制や環境規制等の貿易スタンダードがサプライチェーンに与える影響について報告を行った。

国連貿易開発会議（UNCTAD）、ネパール商務省、インド国際貿易研究所等からの参加者との質疑応答を行い、当研究所成果の普及に努めるとともに、研究内容を簡潔にまとめたポリシー・ブリーフにより、広く発信、紹介を行った。

第2セッション：“Towards an Inclusive and a Little Bit Ethical Trading System：What do People in LDCs Need？”

【講演者】 佐藤 寛（研究企画部長） 箭内彰子（新領域研究センター法・制度研究グループ長代理） 中村まり（開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 初鹿野直美（ジェトロ・バンコク事務所） Mel Phanny（カンボジア・Indradevi Association）

政策提言研究の成果に基づき、国際貿易における“Special and Differential Treatment”（特別のかつ異なる待遇）の再考、途上国における労働問題といったマクロレベルの分析に加え、カンボジアを事例として WTO 加盟後の産業発展に関する考察及び一般市民が抱く自由貿易に対する姿勢についての調査結果の報告を行った。

後発発展途上国の成長にも寄与し得る包括的かつ倫理的な国際貿易システムの観点から、ネパール農務省、ERIA、在ジャカルタ法律事務所、NPO 等からの参加者との議論、質疑応答を行った。

（6）英国王立国際問題研究所における中東研究ワークショップ開催

①日 時：2014年3月27日（木）8:30～17:30

②場 所：英国王立国際問題研究所（ロンドン・チャタムハウス）

③参加者：*チャタムハウス・ルールにより、詳細は非公開となります。

アジア経済研究所（研究企画部、地域研究センター）及びジェトロ海外事務所から12名、外部招聘者1名、チャタムハウス中東・北アフリカ（MENA）プログラム及びアフリカ・プログラム等から11名

④テーマ：“Shared Perspectives on the MENA Region”

【主な議題】 1) Key Regional Themes

2) International Ramifications of Regional Problems

3) Cross-Regional Approaches to Country Specific Issues

4) Brainstorm

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

国際情勢や時事問題に関し、広く政策担当者を巻き込みつつ党派によらない中立的な分析や提言を行うことで知られる世界的シンクタンクである、英国王立国際問題研究所中東・北アフリカ (Middle East and North Africa : MENA) プログラムと「アラブの春」やイラン核交渉開始後の中東・北アフリカ情勢、世界との関係及びその研究動向に関するワークショップを開催した。

今回のワークショップは、MENA 地域について、政治・経済・社会の各方面から、日本とアジア、そして英国と欧州の論点を比較するという新しい試みであり、終日をかけて自由討議を実施した。4つのセッションを設け、①今日の MENA 地域を規定する重要問題、②地域情勢の国際問題への波及、③各国情勢に対する汎地域的アプローチ、について議論を行い、最終セッションでは、同地域に関する研究、政策提言に係る今後の重要課題についてブレインストーミングを行った。

MENA 地域への関与を巡る政策論議に当たり、前提や論点を単純化せず、地域事情を深く読み解くシンクタンク機能の重要性も再確認された他、ユーロセントリズムの傾向が見られるチャタムハウス研究者に、極東からの視点の有用性、当研究所の中東研究の層の厚さ・多面性を印象付ける結果ともなった。

4. 国際ワークショップ等の開催

(1) 「国際価値連鎖：その展開と通商政策への影響」ポストシンポジウム・ワークショップ

日 時：2013年 7月 8日 (月) 10:00～12:30

場 所：ジェトロ本部 5AB 会議室

参加者：リチャード・ボールドウィン (ジュネーブ国際問題高等研究所教授) 河合正弘 (アジア開発銀行研究所長) ロバート・クープマン (米国国際貿易委員会 研究事業本部長) ユベール・エスカット (世界貿易機関 主席統計官) ジョン・ハンフリー (開発学研究所 教授)

本ワークショップは、7月5日(金)に開催した国際シンポジウム(「国際価値連鎖：その展開と通商政策への影響」)で議論されたテーマについて、パネリストとの質疑応答や、より face-to-face な意見交換の場を提供する目的で開催された。

アジア開発銀行研究所の河合正弘所長をモデレーターに、「国際貿易システムの歴史的展開：今後の通商政策のグローバル・ガバナンス」、「付加価値による米中貿易収支、国際価値連鎖の TPP や RCEP への影響」、「農産品のサプライチェーン、食品の安全基準と WTO 協定」について報告ののち、意見交換を行った。

(2) 国際ワークショップ「中東の政治変動と日本の立場」

日 時：2013年 7月 30日 (火) 13:00～17:00

場 所：ジェトロ本部 9BC 会議室

参加者：アリー・フェルドウスイー（ノートルダム・ドゥ・ナムール大学教授） マスード・ダーヘル（レバノン大学教授） 宮城由紀子（セント・アンドリュース大学中東・中央アジア・コーカサス研究所研究員） 長澤栄治（東京大学東洋文化研究所教授） 清水 学（有限会社ユーラシアコンサルタント代表） 平塚大祐（理事） 鈴木 均（地域研究センター 上席主任調査研究員） 佐藤 寛（研究企画部長） ダルウィツシュ・ホサム（地域研究センター中東研究グループ） 土屋一樹（同 研究センター同研究グループ） 福田安志（同 研究センター 同 研究グループ） 石黒大岳（同 研究センター 同 研究グループ）

本国際ワークショップは、米国、英国及びレバノンから 3 名の報告者を招聘して実施した。3 名の発表の内容は次のとおりである。

- ・「イラン大統領選挙の結果とその影響」（アリー・フェルドウスイー）
- ・「レバノンの情勢悪化とその背景」（マスード・ダーヘル）
- ・「中東情勢と日本の対中東政策」（宮城由紀子）

「イラン大統領選挙の結果とその影響」では、2013 年 6 月 14 日に行われた大統領選挙に関してイランの政治にパラダイムシフトの兆しがあることが、「レバノンの情勢悪化とその背景」では、シリアの内戦はシリア、レバノンのみならず全中東地域に深刻な影響を及ぼすおそれがあること、「中東情勢と日本の対中東政策」では、日本の中東政策の変遷とともに対中東政策での選択肢が狭まっていることなどが指摘された。

（3）タマサート大学受託研究事業に関する国際ワークショップ

日 時：2013 年 8 月 19 日（月）～ 8 月 20 日（火）

場 所：ジェトロ本部、アジア経済研究所

参加者：Dr. Apichat Sopadang (Associate Professor, Dept. of Industrial Engineering, Chiang Mai Univ.) Dr. Krit Pattamaroj (Lecturer, Operations Management Dept., Faculty of Commerce & Accountancy, Thammasat Univ.) Dr. Narong Pomlaktong (Research Director for Transport and Logistics, Thailand Development Research Institute Foundation) Dr. Poon Thiengburanathum (Head of Sustainable Infrastructure Development and Climate Change(SIDcc) Research Unit, Dept. of Civil Engineering, Faculty of Engineering, Chiang Mai Univ.) Dr. Ruth Banomyong (Associate Professor, Dept. of International Business, Logistics & Transport Management, Faculty of Commerce & Accountancy, Thammasat Univ.) Dr. Supakorn Limkhunthammo (Lecturer, Faculty of Business Administration and Information Technology, Rajamankala Univ. of Technology Suvarnabnumi(Vasukri Campus))

熊谷 聡（海外調査員（クアラルンプール）） 早川和伸（ジェトロ・バンコク事務所）

後閑利隆（新領域研究センター経済統合研究グループ） 坪田建明（同 左） 磯野生茂（同 左）

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

タマサート大学からの受託事業（ASEAN 経済共同体（AEC）を踏まえたタイの交通インフラ及びサプライチェーン再構築の経済効果についての経済地理シミュレーションモデルによる分析：Synthesizing the Impact of Thailand's Logistics Infrastructure Management and Supply Chain Redesign within the context of the ASEAN Economic Community (AEC) through the use of IDE-GSM model）の一環として、日本にタイ側研究者を招へいし、国際ワークショップを開催した。

IDE-GSM モデルについて、タイ側研究者により詳しい説明をするとともに、受託事業で実施しているタイ側提案の各種交通インフラ整備事業の経済効果分析の結果を提示し、その意味について議論を行った。同時に、日系企業の ASEAN 地域での事業展開に与える交通インフラ整備の影響についてヒアリングを行い、本受託事業の成果が盛り込まれるタイ政府への提言をまとめる際の参考とした。

（４）国際ワークショップ ”Welfare and Employment during the Political Crisis in Madagascar “

日 時：2013 年 10 月 2 日（水）10:00～12:00

場 所：ジェトロ・ジュネーブ事務所

参加者：大野 敦（立命館大学経済学部准教授） 上江洲佐代子（在フランス日本国大使館専門調査員） Ramiarison Herinjatovo Aimé（アンタナナリボ大学教授） 佐藤 寛（研究企画部長） 箭内彰子（新領域研究センター法・制度研究グループ長代理） 伊藤 匡（同研究センター技術革新・成長研究グループ長） 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ） 青山由紀子（研究支援部成果普及課兼研究企画部研究企画課）

政策提言研究会「WTO ドーハラウンドは後発発展途上国（LDC）に何をもたらしたか」では、マダガスカルの人々が貿易あるいは世界貿易機関（WTO）をどのように捉えているのか、また、WTO が制度化してきた途上国優遇制度が経済開発に対してどのような影響を与えてきたかを検討する海外共同研究を実施した。

本国際ワークショップは、その中間報告として開催され、①マダガスカルで実施された貿易に関する意識調査の結果分析、②マダガスカルの主要輸出産業である縫製産業に対する特惠関税の有無と雇用との関係分析、という 2 つのテーマに基づいて議論を行った。報告の中では、グローバリゼーションは競争原理の市場への導入などを通じてマダガスカルの人々の生活を向上させたが、インフォーマル・セクターに依存する雇用体系を変えるまでには至らなかったことなどが指摘された。

（５）国際ワークショップ「中国の地域経済とグローバルサプライチェーン」

日 時：2013 年 11 月 1 日（金）9:00～12:00

場 所：中国国家信息中心（北京市）

参加者：杜 平（中国国家信息中心 常務副主任） 祝宝良（同 中心 経済予測部主任） 張亜雄（同 中心 経済予測部副主任） 張 鵬（同 中心 上席研究員） 王 飛（同 中心 研究員） 崔

松峰（同左） 安藤朝夫（東北大学教授） 岡本信広（大東文化大学教授） 平塚大祐（理事） 田端祥久（ジェトロ・北京事務所長） 箱崎 大（同事務所次長） 張 敏（同事務所員） 猪俣哲史（開発研究センター上席主任調査研究員） 孟 渤（同研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理） 橋口善浩（同研究センター 同研究グループ） 柴田つばさ（同左） 森永正裕（研究企画部研究業務調整室課長代理）

中国の経済成長は、グローバルバリューチェーンの国内地域への展開・進化と深く関わる。本国際ワークショップでは、中国の国内地域はいかにグローバルサプライチェーンに参加し付加価値を創出してきたか、に関して産業連関ベースの分析結果が報告された。次に、グローバル化が進む中での中国国内における企業の生産性を、マイクロ企業データを用いた計量モデルで分析した結果が報告された。最後に貿易自由化の中国経済への影響について動学 GTAP モデルに基づく研究結果が報告された。

（6）国際ワークショップ「広東経済の高度化と日中経済連携の課題」

①「広東企業のグローバル化の展開」

日 時：2013年11月5日（火）9:30～12:00

場 所：広東省発展研究中心（広州市）

参加者：汪一洋（広東省発展研究中心 主任） 李曉輝（同 中心 経貿研究処 処長） 吳旭君（広東省対外貿易経済合作庁） 呂 簪（広東省外事弁公室 国際交流処） 丸屋豊二郎（福井県立大学地域経済研究所教授） 朽木昭文（日本大学生物資源科学部教授） 池部 亮（福井県立大学地域経済研究所准教授） 塚田裕之（ジェトロ・広州事務所長） 森路未央（同 事務所員） 中井邦尚（海外調査部調査企画課総括課長代理） 丁 可（海外派遣員（南京）） 後閑利隆（新領域研究センター経済統合研究グループ）

ジェトロと広東省政府が締結した「業務協力に関する覚書」のもと、当研究所と広東省政府発展研究中心と共同で実施している政策提言研究「広東経済の高度化と日中経済連携の課題（IV）」に関し、報告会を開催した。広東省対外貿易経済合作部から広東省の海外直接投資について説明があり、日本からは、日本の直接投資の支援策などについて報告を行った。

②「2013年度研究成果最終報告会」

日 時：2014年3月4日（火）9:30～12:30

場 所：広東大厦（広州市）

参加者：汪一洋（広東省発展研究中心 主任） 李惠武（同 中心 副主任） 李曉輝（同 中心 経貿研究処 処長） 陳 新（広東省発展改革委員会境外投資処 副処長） 韓潘衍（広東省商務庁投資促進処 調研員） 王承達（広東省外事弁公室対外協調処 副調研員） 黄 霓（広東社会科学院国際経済研究所 副研究員） 李 青（広東国際戦略研究院 秘書長/教授） 白石 隆（アジア経済研究所長） 平塚大祐（理事） 塚田裕之（ジェトロ・広州事務所長） 濱田哲一（同 事務所次長） 丸屋豊二郎（福井県立大学地域経済研究所教授） 朽木昭文（日本大学生物資源科学部教授） 清水顕司（海外調査部中国北アジア課長代

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

理) 丁可(海外派遣員(南京)) 後閑利隆(新領域研究センター経済統合研究グループ)

広東省政府の関係部門に対し、2013年度の研究成果報告のための報告会を開催した。報告会では、白石所長による基調講演の後、「中小企業の海外展開支援策」、「広東省企業の国際化形態間パフォーマンス分析と政策課題」、「広東省の投資環境比較と日系企業事業環境」、「広東省域内物流の産業レベル高度化に関する政策提言」、「農・食・観光—第6次産業クラスターの形成」、「広東省の地域経済発展状況と政策の可能性」について報告が行われた。

(7) 国際ワークショップ「グローバル化と発展途上国企業の成長：東アジアとラテンアメリカの比較」

日 時：2013年11月15日(金)～16日(土)

場 所：アジア経済研究所

参加者：Johannes Rehner(チリ・カトリカ大学 アジア研究センター) Sebastián Andrés Baeza González(同左) 村瀬幸代(上智大学) 植木 靖(東アジア・アセアン経済研究センター) 宇佐見耕一(地域研究センター主任調査研究員) 北野浩一(新領域研究センター主任調査研究員) 木村公一朗(同 研究センター企業・産業研究グループ)

ラテンアメリカ政経学会第50回全国大会の第1セッションとして開催した国際ワークショップにおいて、北野浩一、Rehner 教授、Baeza 氏から、ラテンアメリカのアグリビジネス分野の産業構造、日本とチリの経済関係、チリの木材・紙・パルプ産業の構造並びに日本及び世界市場との連関に関する報告が行われ、特に、北野論文と不完備契約理論やその既存実証分析との関係、Rehner 論文や Baeza 論文とグローバルバリューチェーン研究との関係について議論した。

(8) 国際ワークショップ「BRICs 経済とグローバルバリューチェーン：現状と展望」

日 時：2014年1月19日(日)

場 所：復旦大学(上海市)

参加者：樊勇明(復旦大学 BRICs 研究センター) 袁堂軍(同左) 呉力波(同左) 張亜雄(国家信息中心) 久保庭真彰(一橋大学教授) 薛進軍(名古屋大学教授) Sudar Gabriele(フランス SKEMA ビジネススクール教授) 孟 渤(開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理) 佐藤 創(地域研究センター南アジア研究グループ長代理) 橋口善浩(開発研究センター国際産業連関分析研究グループ)

世界経済における BRICs 諸国のプレゼンスが高まる中、①BRICs 各国の国内経済は如何にグローバルバリューチェーン(GVCs)とリンクしてきたか、②BRICs 諸国間の貿易・投資関係は如何に GVCs の進化に貢献してきたか、③BRICs 域外の経済体である

米国、EU 及び日本が GVCs を通じて BRICs 諸国と共に付加価値を創出するプロセスの解明、④貿易・投資自由化の今後の BRICs 諸国への影響分析、の 4 点に絞って GVCs の観点から BRICs 諸国の経済の現状と今後の展望について報告・意見交換を行った。

(9) 国際ワークショップ “Portrait of Factory Asia : Production network in Asia and its implication for growth – the ‘smile curve’”

日 時 : 2014 年 2 月 4 日 (火) 15:00~16:30

場 所 : Villars-sur-Ollon、Hotel du Golf セミナー室 (スイス)

参加者 : Richard E. Baldwin (Centre for Economic Policy Research, Professor of the Graduate Institute of International and Development Studies, Geneva) Theresa Carpenter (Executive Director, Centre for Trade and Economic Integration, Graduate Institute of International and Development Studies, Geneva) Marcelo Olarreaga (Professor, Department of Economics, University of Geneva) Andreas Lendle (Sidley Austin, Geneva office) 伊藤 匡 (新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長)

伊藤及び Richard E. Baldwin より掲題題目の論文の概要の発表が行われた。主な内容は以下の通りである。

当研究所作成のアジア国際産業連関表を利用した、アジア 8 カ国の輸出額における付加価値を計測、付加価値の源泉を第一次産業 (天然資源など)、第二次産業 (製造業)、第三次産業 (サービス) に分けるとサービス産業の割合が増えていることが顕著であることなどについて説明が行われた。

Andreas Lendle 氏が討論者として、①製造業の相対的な生産性増加による労働と資本のサービス部門への移行、②企業の専門化 (主たる事業への集中と選択)、③FDI と Offshoring はどのように分けることができるのか、また、日本企業の外国直接投資との関連性についてはどのように考えるのか、などについてコメントが出され、意見交換を行った。

(10) 国際ワークショップ “Impact of Environmental / Health Related Product Regulations in Malaysia

日 時 : 2014 年 2 月 20 日 (木) 9:00~12:05

場 所 : The Penang Skills Development Centre Auditorium (マレーシア・ペナン)

主 催 : ジェトロ・アジア経済研究所

後 援 : Invest Penang

出席者 : Yii Tan Chang (Managing Director, Penang Research) 鍋嶋 郁 (新領域研究センター上席主任調査研究員) 道田悦代 (同 研究センター環境・資源研究グループ) 植木 靖 (東アジア・アセアン経済研究センター) 久保田聡 (ERIA 支援室主幹) 池下譲治 (ジェトロ・クアラルンプール事務所長) Nudjarin Ramungul (National Metal and Materials Technology Center(MTEC), National Science and Technology Development

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

Agency(NSTDA), Ministry of Science and Technology Thailand) Chen Sau Soon
(Senior Director, Energy and Environment Flagship, Research and Technology
Innovation Division, Standards and Industrial Research of Malaysia(SIRIM), Malaysia)
Sri Ram A/L Letchimanan (Senior Principal Assistant Director, Sectoral Policy II,
MITI,Malaysia) Yoon Chon Leong (CEO, BizWise Consult, Malaysia)

来賓：YB PHEE Boon Poh (Penang Executive Councilor for Health, Welfare & Caring
Society) 野田龍二 (在ペナン日本国総領事) 他

近年、化学物質規制 (EU の RoHS、REACH 等) が先進国を中心に導入されており、東南アジア諸国もこれに対応できなければ市場アクセスが難しい状況にある。これを踏まえ、政策提言研究「ERIA/IDE-JETRO/UNIDO 共同研究 ”Green Growth in Asia”」分科会「製品環境規制がサプライチェーンを通じて貿易と技術普及に与える影響」では、アジアでの化学物質規制の導入の現状と背景、規制が貿易に与える影響を実証的に分析するため、2012 年度にペナンにおいて ”Firm Survey on the Impact of Chemical Substance Management Requirements in Malaysia”という企業調査を行った。

本国際ワークショップでは、2 つのセッションを設けて、当研究所が実施した企業調査結果を踏まえ、サプライチェーンを通じて途上国企業に技術が波及している現状や企業・政府の取り組みについて政策担当者やマレーシア企業に報告を行うとともに、タイ、マレーシアの事例と取り組み状況について報告を行った後、パネルセッションを設け意見交換等を行った。

5. 国際研究交流活動

(1) 海外専門家の招聘

アジア経済研究所は、例年、開発途上国の経済・政治等の研究に携わる海外の有力大学・研究機関等の代表者・専門家を開発専門家として短期に受け入れているが、これら開発専門家は特別講演会、当研究所研究員との討議・意見交換及びセミナー等を開催した。

更に、研究水準の向上及び専門的知見の共有等を図るための特別招聘専門家のプログラムを新設し、国際研究交流活動の強化・促進を図った。

2013 年度は次のとおり、特別招聘専門家 1 名及び開発専門家 4 名を受け入れた。

<特別招聘専門家>

Dr. John Humphrey

期間：5 月 8 日～7 月 31 日

所属：Professional Fellow, Institute of Development Studies (英国)

<開発専門家>

①Dr. Ali Ferdowsi

期間：7 月 24 日～7 月 31 日

所属：Professor and Chair, Department of History and Political Science, Notre Dame de Namur University (米国)

②Dr. Pitch Pongsawat

期間：10月10日～10月17日

所属：Associate Dean, Faculty of Political Science, Chulalongkorn University (タイ)

③Dr. Alena V. Ledeneva

期間：12月1日～12月8日

所属：Professor, School of Slavonic and East European, University College London (英国)

④Dr. Abhiroop Mukhopadhyay

期間：2月23日～2月28日

所属：Associate Professor, Indian Statistical Institute (インド)

(2) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

当研究所を開発途上国研究の拠点とするため、内外の関係機関との研究協力関係の強化に努めた。

海外の関係機関とは、チリ・カトリカ大学と研究協力協定の更新を行った他、コスタリカ大学及び上海社会科学院と新たに研究協力に関する覚書を締結した。

また、国際協力機構研究所、国際協力銀行及び本部海外調査部との意見交換・情報共有の場である海外経済調査連絡会を11回開催して報告を行うなど、開発途上国の最新動向等に関する情報共有を深めた。

(3) 海外の学会及びシンポジウムでの研究発表

当研究所の研究成果を広く世界に発信するため、海外における研究発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の専門家等が報告を行い、国際学会等での知的貢献を図るとともに、国際研究ネットワークの促進に努めた。

2013年度は、海外で開催された39の学会・シンポジウム等に参加し、研究成果の発表を行った。

(4) その他開発途上国問題専門家等の受け入れ

世界に開かれた開発途上国研究機関として、研究の機会を広く内外の研究者等に提供するため、海外短期訪問研究者1名(Dr. Park Hanjin, Director, China Business Department, Korea Trade-Investment Promotion Agency (KOTRA), 韓国)を受け入れた。

以上の専門家等の他、海外から来日中の先進国・開発途上国の行政官、大学教授、国際機関専門家、大使館関係者、研究機関研究員等を10件(延べ21名)受け入れ、セミナーの開催、意見交換等を行った。